

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 湯澤（下谷内）奈緒

主題

国内において残虐行為を犯した個人を訴追する国際裁判は、当該残虐行為の一掃を促す効果を持つと同時に、訴追対象となりうる個人から、権力の座から降りる、あるいは武器を置く誘因を奪うために、武力紛争の解決を困難にして、当該残虐行為の一掃を阻む効果も持つ。本論文は、現在進行中の紛争の当事者に対して国際裁判で訴追を目指すことが国内の和平を促進するのか、それとも阻害するのかという問題について、国際法学や比較政治学の知見を参照しつつ、国際社会の法的枠組みの変容を背景とした国際刑事裁判をめぐる国際政治過程として描く、洞察力豊かな理論・実証研究である。

論文の構成と各章の内容

本論文は、国際社会における国際刑事裁判の役割について楽観と悲観の両論を対照する第1章、国際刑事裁判の「規範的正統性」と「不完全な強制力」の両面を考察する第2章、残虐行為を犯した個人に対する処罰の威嚇と不処罰の約束とのディレンマを分析する第3章、国際刑事裁判所（ICC）の管轄権の行使主体によって異なった国際政治過程が展開すると論じる第4章と第5章、人権規範の国際的正統性増大が人権侵害当事国における国内裁判の増加に与える影響を考察する第6章、国際社会と紛争当事国が共同で実施する混合裁判が国内和平に及ぼす影響を論じる第7章、そして結論を述べる第8章から構成される。

まず第1章は、国際社会における国際刑事裁判の役割について、それが残虐行為の一掃を促すとする楽観論と、逆にそれを阻むとする悲観論とを対照的に整理する。

続いて第2章は、国際刑事裁判の歴史を跡づけることにより、国際刑事裁判が一方で高い規範的正統性を持つに至りながら、他方で国際刑事裁判所の国内裁判所に対する補完的位置づけが象徴するように、国際刑事裁判の強制力は不完全であるという二面性が正義と平和のディレンマの根底にあると捉える視座を提示する。

第3章は、国際政治学における抑止と安心供与の両面を一体的に分析する外交交渉論の知見を援用しつつ、抑止や強要には残虐行為を犯した個人に対する処罰の威嚇のみならず、不処罰の約束も必要であるにもかかわらず、国際刑事裁判は強制力が弱いために処罰の威嚇が説得力を欠き、また、人権規範の正統性が増大するとともに、いったん発出した起訴状は容易に撤回できないという事情から不処罰の約束も説得力を欠くため、紛争当事者の行動を左右することが本質的に困難であることを理論的に考察する。

第4章および第5章は、国際刑事裁判所（ICC）への事態の付託主体によって異なった国

際政治過程が展開することを明らかにする。まず第4章は、ICCの締約国が自発的に自国の事態を付託した事例（ウガンダ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ）の分析を通じて、国際刑事裁判は政敵駆逐の政治裁判として利用されたとする。続く第5章は、国連安全保障理事会が事態を付託した事例（スーダン、リビア）、ICC検察官が捜査に着手した事例（ケニア）の分析を通じて、国際刑事裁判は国内統治の国際的正統性を問う場となったとする。

第6章は、1970年代に民主化を達成した国の多くが、まだ国内に権威主義的色彩を残しつつも国内で人権裁判を実施する傾向があることに着目し、少なくともその理由の一部は、国際的な人権規範の浸透が国内の裁判推進勢力の発言力を後押しするとともに、政権側も国際社会に受容されるための手段として人権裁判を自発的に導入するようになったためであると主張する。

第7章は、混合裁判の行われたカンボジア、シエラレオネ、レバノンの事例分析を通じて、権力分掌（power-sharing）型の包括的和平の実現と、残虐行為の免責を通じた武装勢力の懐柔を論じる。

そして第8章は、本研究の結論、意義、課題を整理して、本論文を結ぶ。

評価

本論文の成果は、主として二つある。

まず第一に、民主体制への移行と武力紛争後の体制への移行とに二分できる、国内における新体制への移行過程の中では、《旧体制下の、あるいは武力紛争下の残虐行為の責任追及は新体制への移行を阻害する》というディレンマが生じることは、比較政治学の移行期正義研究においては常識の範疇に属することは承知の上で、本論文は、このディレンマを、国内における体制移行の比較分析を通じて論じるのではなく、国際社会の法的枠組みの変容を背景とした国際刑事裁判をめぐる国際政治過程として捉え直すことによって、国内秩序の変動と国際秩序の変動との連動関係を析出することに成功している。とりわけ、国際刑事裁判所への事態の付託主体（締約国、国連安保理、ICC検察官の三者）次第で、異なった国内政治過程が展開するとの分析がその良い例であろう。移行期正義論の領域における比較政治学と国際政治学の融合の一つの可能性を提示するものであると言える。

そして第二に、本論文は、関係者間の政治交渉を通じた（体制移行に係る）合意形成の模索が、国際刑事裁判の法的枠組みによっていかに制約されるかを示して、国際法学と国際政治学との協同の可能性を印象的に浮かび上がらせている。特に残虐行為の処罰や不処罰が、反政府勢力の権力からの排除、現政権による国内統治の正統性の国際的評価、和平交渉への武装勢力の懐柔などに少なからざる影響を与えているとの議論には説得力がある。

無論、本論文に改善の余地が見当たらない訳ではない。それは、以下の二点に整理できる。まず第一に、国内において残虐行為を犯した個人の不処罰を公然とは許容できなくなった国際社会と、国内裁判所を補完する役割において国際刑事裁判所の捜査・訴追を認める国家主権との相克を、国際刑事裁判の「規範的正統性」と「不完全な強制力」から捉え

る視座それ自体は評価できるが、「正統性」や「強制力」という分析概念の意味が文脈によってはやや曖昧な箇所が残る。

そして第二に、移行期正義の政治過程の現実を理解するにあたって、国際政治学における外交交渉論の図式に依存していることは否めない。論文において参照されている比較政治学の知見をさらに分析に取りこむならば、移行期正義をめぐる国内政治の内実をより一層明らかにできるのではないだろうか。

しかしながら、このような課題は著者による鮮やかな整理があって初めて見えてきたものである。本論文によって示された著者の力量をもってすれば、今後、これらの課題を克服することによって研究の新境地を切り開くことは十分に可能であると考ええる。

結論

したがって、本審査委員会は一致して、論文提出者に博士（学術）の学位を授与するのが適当である、との結論に達した。